

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	( 9,660,567 )	(負債の部)	( 5,538,836 )
流動資産	3,512,999	流動負債	3,784,216
現金及び預金	75,133	支払手形	285,194
受取手形	112,906	買掛金	866,123
売掛金	1,227,096	短期借入金	1,580,000
商品	3,299	1年以内返済予定長期借入金	379,000
製品	1,140,633	未払金	33,139
原材料	299,331	未払費用	169,032
仕掛品	574,150	未払法人税等	19,157
貯蔵品	46,759	未払消費税等	23,719
前払費用	17,021	預り金	21,776
その他	16,667	賞与引当金	91,978
固定資産	6,147,567	設備関係支払手形	91,201
有形固定資産	5,836,106	設備関係未払金	114,406
建物	1,637,402	社内預金	101,134
構築物	293,662	その他	8,351
機械及び装置	2,645,934	固定負債	1,754,620
車輜・運搬具	9,597	長期借入金	798,000
工具・器具及び備品	63,354	繰延税金負債	43,391
土地	1,160,043	再評価に係る繰延税金負債	384,738
建設仮勘定	26,111	退職給付引当金	467,437
無形固定資産	28,489	役員退職慰労引当金	36,284
ソフトウェア	5,016	長期預り金	21,465
その他	23,473	長期未払金	3,304
投資その他の資産	282,971	(資本の部)	( 4,121,730 )
投資有価証券	98,007	資本金	1,926,000
子会社株式	15,000	資本剰余金	1,487,149
出資金	649	資本準備金	1,487,149
従業員長期貸付金	12,268	利益剰余金	389,231
子会社貸付金	1,800	利益準備金	235,704
長期前払費用	4,674	当期末処分利益	153,527
前払年金費用	27,142	土地再評価差額金	271,988
長期預金	100,000	株式等評価差額金	47,361
その他	26,730		
貸倒引当金	3,300		
資産合計	9,660,567	負債及び資本合計	9,660,567

**損 益 計 算 書**  
 ( 平成 17 年 4 月 1 日から  
 平成 18 年 3 月 31 日まで )

(千円未満切捨表示)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	8,113,374
	売上高	8,113,374
	営業費用	7,689,157
	売上原価	6,281,738
	販売費及び一般管理費	1,407,418
	営業利益	424,217
	営業外収益	49,377
	受取利息	3,091
	受取配当金	5,741
	為替差益	32,902
	雑収益	7,642
	営業外費用	168,262
支払利息	58,334	
たな卸資産処分損失	86,571	
雑損失	23,356	
経 常 利 益		305,332
特 別 損 益 の 部	特別利益	5,317
	投資有価証券売却益	5,317
	特別損失	84,729
	前期損益修正損	56,499
	固定資産処分損	28,229
税 引 前 当 期 純 利 益		225,920
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,314
法 人 税 等 調 整 額		11,019
当 期 純 利 益		204,586
前 期 繰 越 損 失		51,058
当 期 未 処 分 利 益		153,527

## 重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法  
但し、平塚工場については建物(建物附属設備を除く)を除き定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～47年
機械及び装置	4～12年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員および兼務役員の使用人分に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、退職一時金部分については退職給付に係る期末自己都合要支給額、企業年金部分については直近の年金財政計算における公正な評価額を基礎として合理的に算定された金額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理  
但し、為替予約が付された外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段  
ヘッジ対象
- 為替予約取引および金利スワップ取引  
外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および資金調達に伴う借入金利取引
- (3)ヘッジ方針
- 当社は、通常の営業取引の範囲内で、将来の為替レート変動リスク・金利上昇リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
税抜方式



( 損益計算書関係 )

1 . 支配株主への売上高		552 千円
2 . 支配株主からの仕入高		1,188,753 千円
3 . 支配株主からの役務対価		23,099 千円
4 . 支配株主との営業取引以外の取引高	支払利息	11,543 千円
	受取配当金	216 千円
5 . 子会社への売上高		23 千円
6 . 子会社への役務対価		240 千円
7 . 子会社からの仕入高		162,497 千円
8 . 子会社からの役務対価		313,925 千円
9 . 子会社との営業取引以外の取引高	受取賃借料	1,320 千円
	受取利息	118 千円
10 . 1 株当たりの当期純利益		9 円 19 銭